

兵庫県下の経済動向

平成30年2月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	．．．．．	1
生 產	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 價	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 產	．．．．．	17

【概 況】

最近の県内景気は、緩やかに拡大している。
個人消費は、緩やかに持ち直している。
また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が9か月連続して前年実績を上回った。

乗用車販売は、前年を上回った。

家電販売は、前年を上回った。

設備投資は、高水準で推移している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共工事請負金額は、その他の団体、神戸市を除く市町、兵庫県で大幅減、独立行政法人等で2桁減となるも、神戸市で著増、国で2桁増となった。

貿易は、中国、アジア、米国、EU向けの輸出が増加したため12か月連続して前年を上回った。輸入は、EU、アジア、米国向けが増加したため11か月連続して前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、前年を上回った。

雇用関係では、新規求人数は前年を上回り、有効求人倍率は前月を上回った。

また、所定外労働時間および常用労働者数は前年を下回ったが、一人当たり名目賃金は前年を上回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数は前年を上回ったが、負債金額は前年を下回った。

兵庫C I及び兵庫D Iから見た県内の景気動向

10月の兵庫C Iは、先行指数103.2、一致指数110.5、遅行指数102.8となった。

10月の兵庫D Iは、先行指数71.4%、一致指数75.0%、遅行指数50.0%となった。

兵庫C Iは、先行指数、一致指数、遅行指数それぞれ2か月ぶりに前月差増となった。

一方、兵庫D Iは、先行指数が2か月連続で50%を上回った。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、悪化を示している。」としている。

*兵庫D Iと兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

12月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は99.5、前月比5.1%減で3か月ぶりに減少、出荷指数は100.5、同4.8%減で3か月ぶりに減少、在庫指数は113.5、同2.1%増で2か月ぶりに増加した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比2.4%増で3か月連続で増加、出荷は同3.3%増で3か月連続で増加、在庫は同7.4%増で6か月連続で増加した。

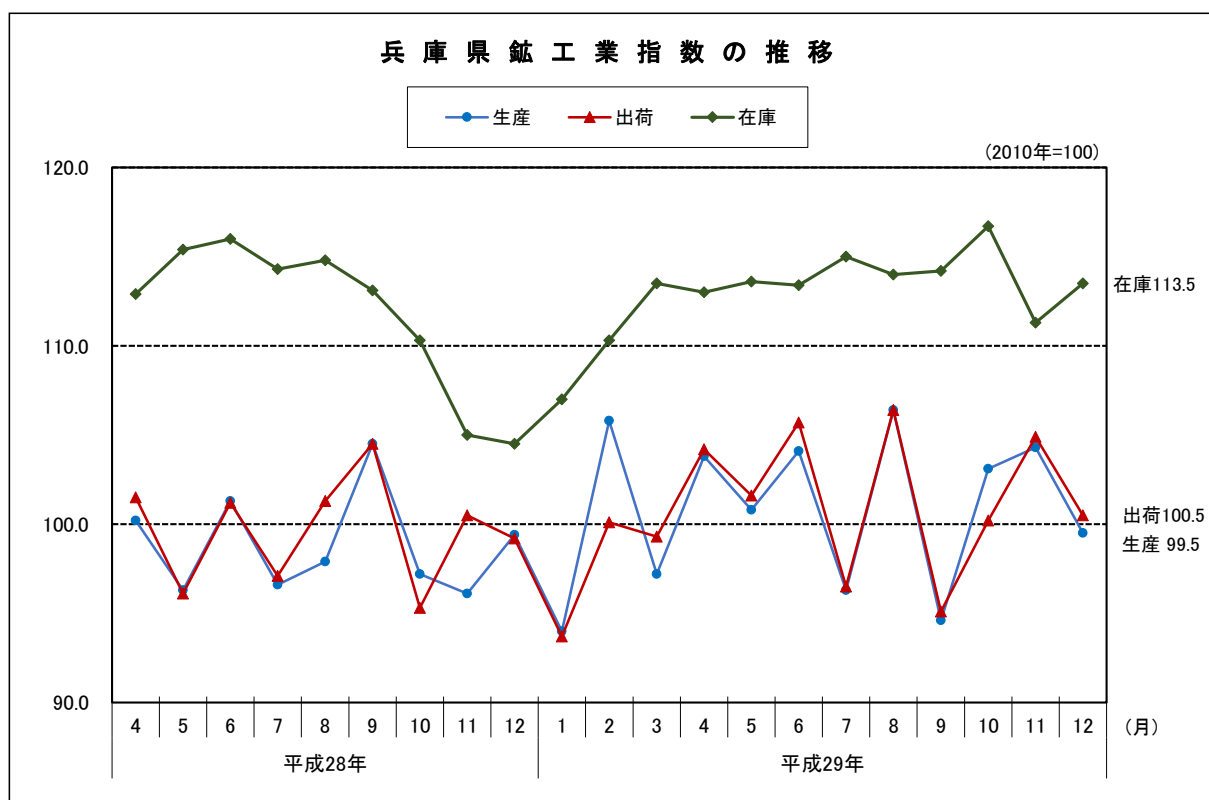
主要業種の生産動向を対前月比でみると、「鉄鋼業」(H形鋼等)が0.5%、「金属製品工業」(ねじり棒ばね等)が5.7%、「化学工業」(医薬品等)が7.1%、「食料品工業」(清酒等)が2.2%各々増加し、「はん用・生産用・業務用機械工業」(一般用蒸気タービン等)が17.0%、「電気機械工業」(開閉制御装置等)が9.7%、「情報通信機械工業」(テレメータ・テレコントロール等)が3.1%、「輸送機械工業」(旅客車等)が13.7%、「窯業・土石製品工業」(セメント等)が3.0%各々下落した。

県統計課は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる。」とした。

12月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	原 指 数		
		対前月比 増減 (%)	原 指 数	対前年同月 比増減 (%)
生 産	99.5	▲ 5.1	105.0	2.4
出 荷	100.5	▲ 4.8	106.4	3.3
在 庫	113.5	2.1	111.5	7.4
在 庫 率	101.8	2.0	106.8	3.1

資料：兵庫県企画県民部統計課



12月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	99.0	0.5	上昇	H形鋼、普通鋼鋼帯、鋳鋼品、鍛鋼品
			低下	亜鉛めっき鋼板、ブリキ、普通鋼線材、普通鋼冷延広幅帯鋼
金属製品 工業	92.4	5.7	上昇	ねじり棒ばね、ガス風呂がま、PC鋼より線、うす板ばね
			低下	超硬チップ、スチール・ステンレスシャッター、かさね板ばね、金網
はん用・生産 用・業務用 機械工業	82.7	▲17.0	上昇	混合機・かくはん・粉碎機、はん用内燃機関、自動調整弁、圧縮機
			低下	一般用蒸気タービン、蒸気タービン部品、コンベヤ、シヨベル系掘削機械
電気機械 工業	117.0	▲9.7	上昇	リチウムイオン蓄電池、工業用計測制御機器、アルカリ蓄電池、クッキングヒーター
			低下	開閉制御装置、一般用タービン発電機、電磁クラッチ、非標準油入り変圧器(1万kVA以上)
情報通信 機械工業	101.4	▲3.1	上昇	携帯電話、カーナビゲーション、カーオーディオ、無線位置測定装置
			低下	テレメータ・テレコントロール、ノート型パソコン、固定通信装置、入出力装置
輸送機械 工業	129.9	▲13.7	上昇	特殊自動車、機関部品、駆動伝導・操縦装置部品、特装ボデー
			低下	旅客車、発動機部品、船用ディーゼル機関、機体部品
窯業・土石 製品工業	105.7	▲3.0	上昇	ガラス製容器類、耐火れんが、せっこうボード、複層ガラス
			低下	セメント、ほうろう鉄器製品、遠心力鉄筋コンクリート管、ファインセラミックス(構造材)
化学工業	117.5	7.1	上昇	医薬品、メタクリル酸エステル(モノマー)、シンナー、アクリル酸エステル
			低下	自動車排気ガス浄化用触媒、溶剤系合成樹脂塗料、酢酸(99%換算)、酸化亜鉛
食料品工業	94.3	2.2	上昇	清酒、配合飼料、ビール類、しょうゆ
			低下	精米、めん類、パン類、即席めん

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた 2017 年度の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比 2.0%減の 1,530 億 39 百万円と、3 年連続で前年実績を下回った。

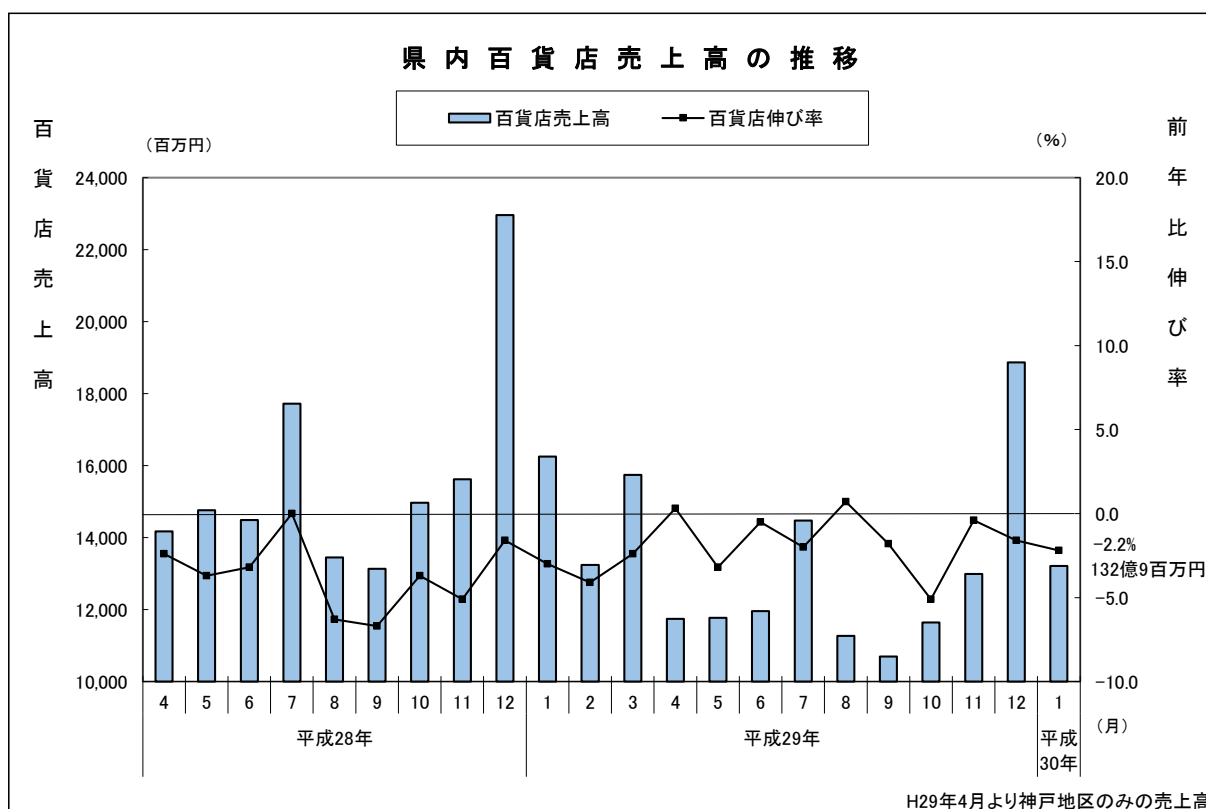
高額消費や訪日客消費は堅調だった半面、中間所得者層向けの婦人服販売が低迷した。ほかの商品に比べて広い婦人服売場を縮小するなどして、構造不況から脱却しようという動きがみられる。

1 月の神戸地区の百貨店売上高

品 目	売上高	前年同月比
紳 士 服 ・ 洋 品	919	13.7
婦 人 服 ・ 洋 品	4,670	▲ 0.1
子 供 服 ・ 洋 品	341	▲ 10.3
そ の 他 衣 料 品	251	4.2
身 の ま わ り 品	1,309	▲ 6.2
雑 貨	1,757	▲ 11.0
家 庭 用 品	415	▲ 9.6
食 料 品	3,155	0.4
食 堂 ・ 喫 茶	289	▲ 0.5
サ ー ビ ス	51	▲ 10.5
そ の 他	48	▲ 38.4
計	13,209	▲ 2.2

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



【個人消費】『新車登録』

県内1月の乗用車新車登録台数は13,913台、前年同月比0.7%増と2か月連続して前年同月の実績を上回った。

1月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は5,139台(前年同月比2.9%減)、小型乗用車は3,770台(同10.7%減)、軽乗用車は5,004台(同16.3%増)、乗用車合計で13,913台(同0.7%増)となった。

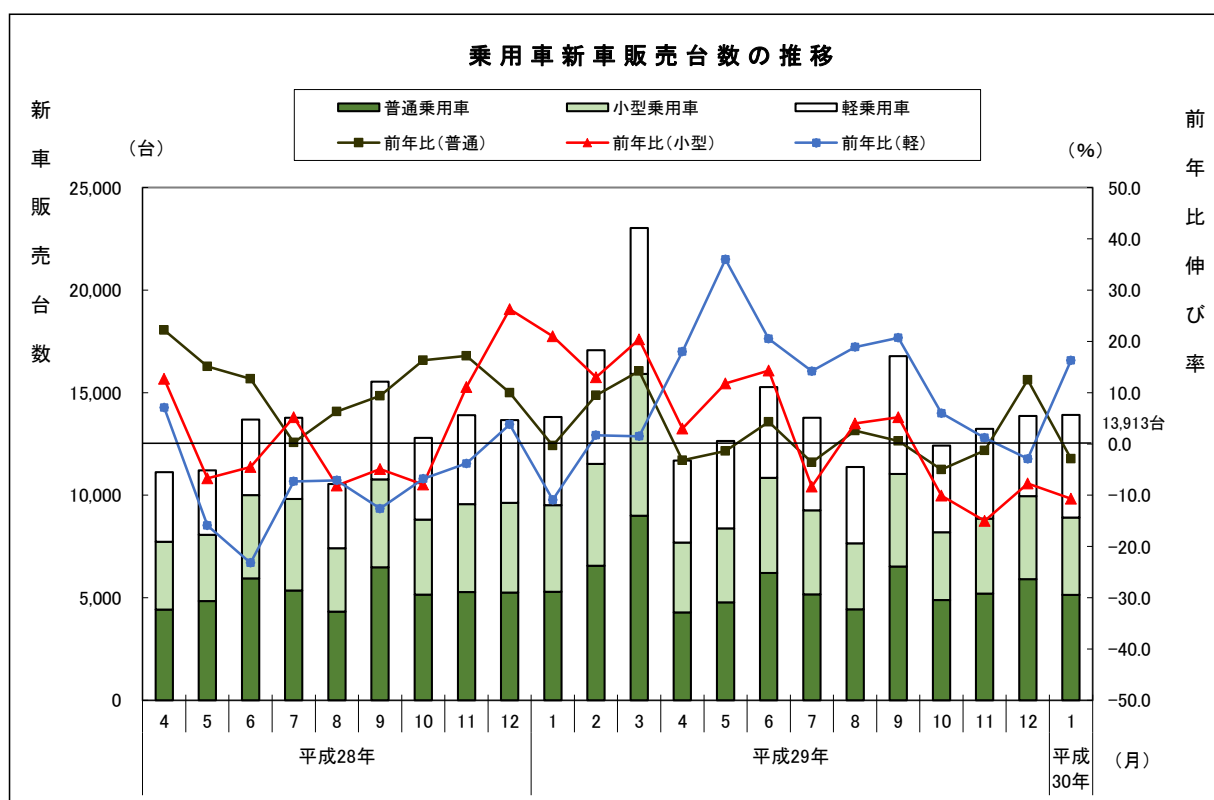
また貨物車等では、普通貨物車は341台(前年同月比26.3%増)、小型貨物車は601台(同6.9%増)、軽貨物車は1,085台(同0.3%減)、バスは28台(同0.0%)となった。

1月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	5,139	▲ 2.9	115,373	▲ 3.7
小型乗用車	3,770	▲ 10.7	99,685	▲ 8.8
軽乗用車	5,004	16.3	124,516	8.9
乗用車合計	13,913	0.7	339,574	▲ 1.1
普通貨物車	341	26.3	11,100	2.6
小型貨物車	601	6.9	16,450	▲ 4.5
軽貨物車	1,085	▲ 0.3	27,550	▲ 1.8
貨物車合計	2,027	5.6	59,132	3.2
バス	28	0.0	827	▲ 12.4
登録車総計	15,968	1.3	399,533	▲ 0.5

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が2月15日に発表した機械受注統計によると、平成29年12月実績は以下のとおり。

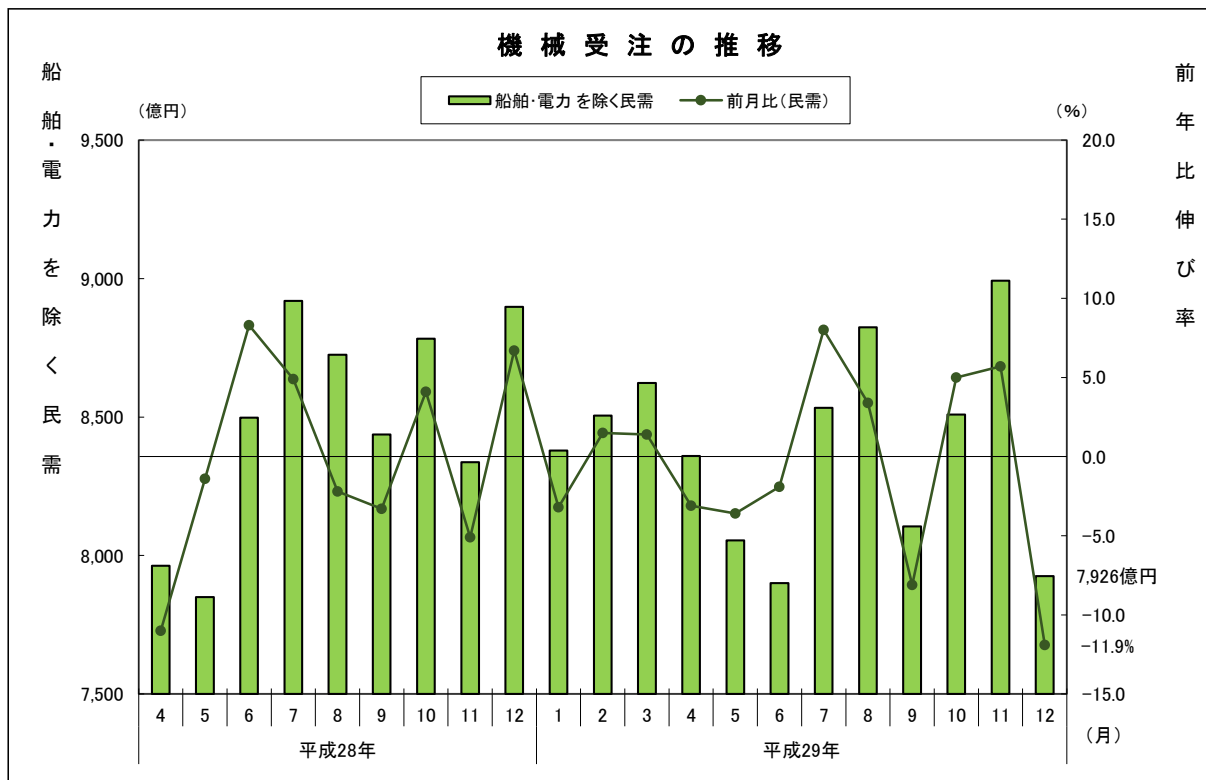
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成29年11月前月比11.8%増の後、12月は同14.9%減の2兆3,323億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月前月比5.7%増の後、12月は同11.9%減の7,926億円となった。

内訳をみると、製造業は同13.3%減の3,648億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同7.3%減の4,457億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、食品製造業(24.6%増)、繊維工業(10.3%増)、パルプ・紙・紙加工品(277.5%増)、石油製品・石炭製品(19.0%増)、窯業・土石製品(92.5%増)、鉄鋼業(27.9%増)、金属製品(23.1%増)、業務用機械(4.1%増)、電気機械(10.0%増)、情報通信機械(0.9%増)、自動車・同付属品(3.7%増)、その他輸送用機械(6.1%増)等の12業種で、化学工業(15.6%減)、非鉄金属(83.7%減)、はん用・生産用機械(3.8%減)、造船業(20.9%減)、「その他製造業」(32.7%減)等の5業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、農林漁業(11.7%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(9.4%増)、運輸業・郵便業(11.6%増)、金融業・保険業(20.3%増)、不動産業(48.1%増)等の5業種で、建設業(1.2%減)、電力業(53.5%減)、通信業(21.1%増)、卸売業・小売業(38.5%減)、情報サービス業(11.3%減)、リース業(16.3%減)、「その他非製造業」(2.8%減)等の7業種は減少となった。



機 械 受 注 統 計 (平成 29 年 12 月分)

	2017 年 1～3 月 実績	4～6 月 実績	7～9 月 実績	10～12 月 実績	2018 年 1～3 月 見通し	2017 年 9 月 実績	10 月 実績	11 月 実績	12 月 実績
受注総額	66,798 (-7.9) [-4.7]	67,918 (1.7) [4.6]	72,859 (7.3) [13.0]	75,242 (3.3) [3.6]	70,720 (-6.0) [5.3]	23,198 (-10.2) [9.1]	24,509 (5.6) [13.4]	27,411 (11.8) [6.4]	23,323 (-14.9) [-5.6]
民 需	28,841 (-14.4) [-12.1]	28,588 (-0.9) [-2.7]	30,840 (7.9) [1.6]	32,088 (4.0) [-4.1]	29,749 (-7.3) [-1.3]	10,279 (-2.9) [3.6]	10,618 (3.3) [5.4]	11,719 (10.4) [3.8]	9,750 (-16.8) [-15.9]
〃 (Ex 船・電)	25,507 (-1.4) [-1.0]	24,314 (-4.7) [-1.0]	25,462 (4.7) [-2.5]	25,427 (-0.1) [0.0]	25,571 (0.6) [0.3]	8,105 (-8.1) [-3.5]	8,509 (5.0) [2.3]	8,992 (5.7) [4.1]	7,926 (-11.9) [-5.0]
製造業	10,346 (-4.2) [-6.8]	10,733 (3.7) [3.5]	11,607 (8.2) [9.2]	12,066 (4.0) [13.3]	11,374 (-5.7) [9.0]	3,921 (-5.1) [14.8]	4,213 (7.4) [26.0]	4,206 (-0.2) [14.2]	3,648 (-13.3) [3.0]
非製造業 (Ex 船・電)	15,206 (0.0) [3.1]	13,696 (-9.9) [-4.5]	13,921 (1.6) [-10.1]	13,642 (-2.0) [-9.7]	14,656 (7.4) [-4.2]	4,329 (-11.1) [-13.3]	4,377 (1.1) [-13.9]	4,808 (9.8) [-3.9]	4,457 (-7.3) [-10.9]
官 公 需	8,475 (-1.9) [-11.4]	6,982 (-17.6) [1.9]	8,017 (14.8) [1.0]	7,513 (-6.3) [-12.7]	7,876 (4.8) [-7.5]	2,182 (-30.9) [-9.4]	2,470 (13.2) [-8.3]	2,508 (1.5) [-17.2]	2,535 (1.1) [-12.6]
外 需	25,977 (-2.2) [8.0]	28,470 (9.6) [12.4]	31,077 (9.2) [32.6]	31,106 (0.1) [17.7]	29,402 (-5.5) [17.4]	10,017 (-9.8) [25.4]	10,508 (4.9) [30.0]	11,026 (4.9) [15.3]	9,572 (-13.2) [10.5]
代 理 店	3,608 (2.2) [2.9]	3,759 (4.2) [13.9]	3,723 (-1.0) [4.7]	3,626 (-2.6) [2.8]	4,064 (12.1) [12.3]	1,198 (-4.9) [-2.2]	1,195 (-0.2) [7.5]	1,252 (4.7) [5.0]	1,179 (-5.9) [-3.8]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内12月の新設住宅着工総数は2,993戸(前年同月比4.3%増)となり前年を上回り、前月比では227戸の増加となった。

また、利用関係別では「持家」が921戸(前年同月比10.4%増)、「貸家」が1,137戸(同7.0%減)、「分譲住宅」が931戸(同14.4%増)となった。

12月の新設住宅着工戸数 (速報、単位：戸、%)

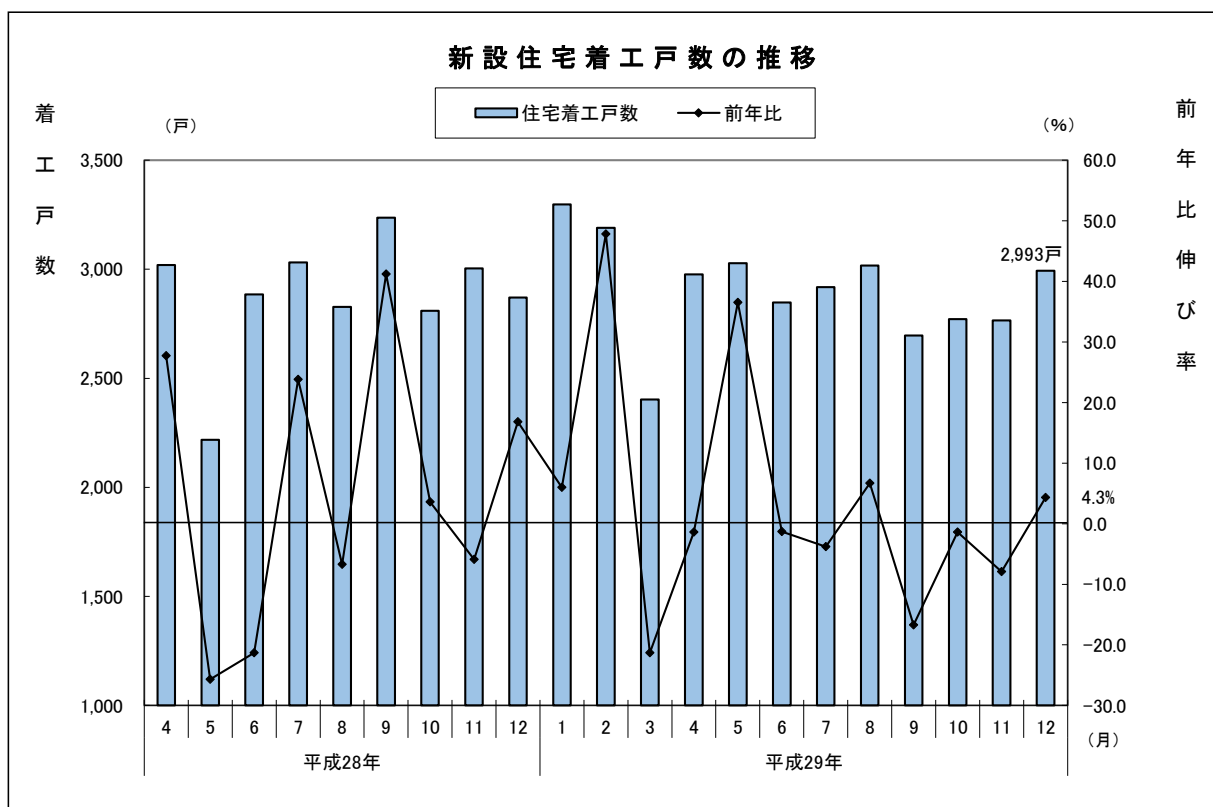
	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	921	10.4	23,288	▲ 2.5
・分譲住宅	931	14.4	19,537	▲ 1.3
貸家系・貸家	1,137	▲ 7.0	33,438	▲ 3.0
・給与住宅	4	-	488	92.1
総数	2,993	4.3	76,751	▲ 2.1

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

12月の地域別着工戸数 (単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	854	773	284	487	123	305	91	29	12	35	2,993
前月比	24.7	13.7	▲3.7	30.9	▲28.5	▲11.1	40.0	▲21.6	▲60.0	▲59.8	8.2

資料：兵庫県住宅政策課



【公共工事】

1月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は239件で前年同月比5.2%の減少、請負金額は170億55百万円で前年同月比1.2%の増加となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「独立行政法人等」は前年同月比15.2%、「兵庫県」同25.3%、「神戸市を除く市町」同46.0%、「その他の団体」同66.3%の減少となったが、「神戸市」同455.6%、「国」同10.3%の増加となったため、前年同月比1.2%の増加となった。

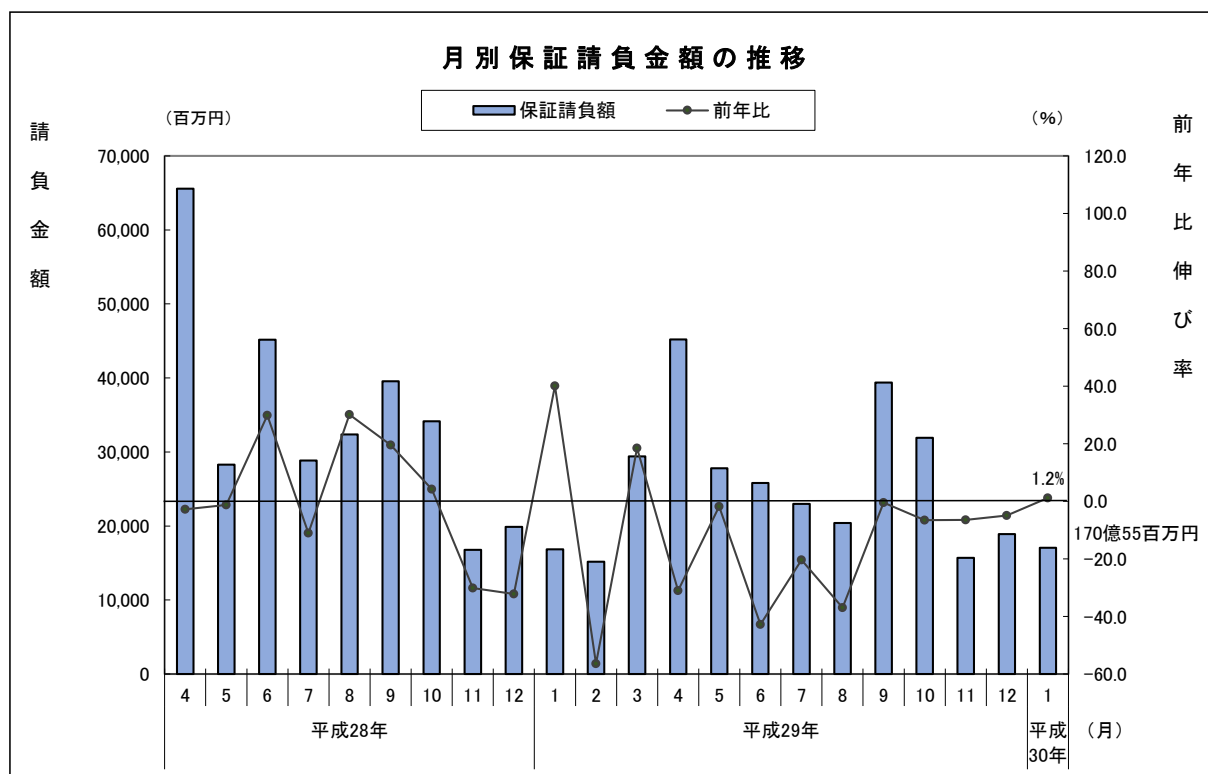
地域別(金額ベース)では、淡路(前年同月比11.2%減)、中播磨(同13.6%減)、東播磨(同17.3%減)、西播磨(同36.1%減)、阪神南(同40.3%減)、但馬(同41.5%減)が減少したが、丹波(同153.5%増)、北播磨(同75.9%増)、神戸市(同45.4%増)、阪神北(同36.2%増)が増加したため、前年同月比1.2%の増加となった。

1月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	14(75.0)	2,362(10.3)	川西(29)病院改修建築その他工事
独立行政法人等	10(42.9)	1,496(▲15.2)	29-武庫川団地3号棟他6棟外壁修繕・窓建具改修その他工事
兵庫県	81(6.6)	2,497(▲25.3)	
神戸市	35(45.8)	6,880(455.6)	29C5-011 西河原1号雨水幹線他築造工事(その2)他2件
神戸市を除く市町	84(▲31.1)	2,654(▲46.0)	
その他の団体	15(0.0)	1,163(▲66.3)	柏原西認定こども園(仮称)園舎建築工事
合計	239(▲5.2)	17,055(1.2)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成30年1月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は7,093億円、前年同月比14.2%の増加で、総額ベースで12か月連続して増加となった。輸出は音響・映像機器の部分品などが減少したものの、プラスチック、原動機などが増加した。一方、輸入は衣類及び同附属品などが減少したものの、たばこ、医薬品などが増加した。

輸出は4,067億円(前年同月比17.6%増)と12か月連続して増加した。

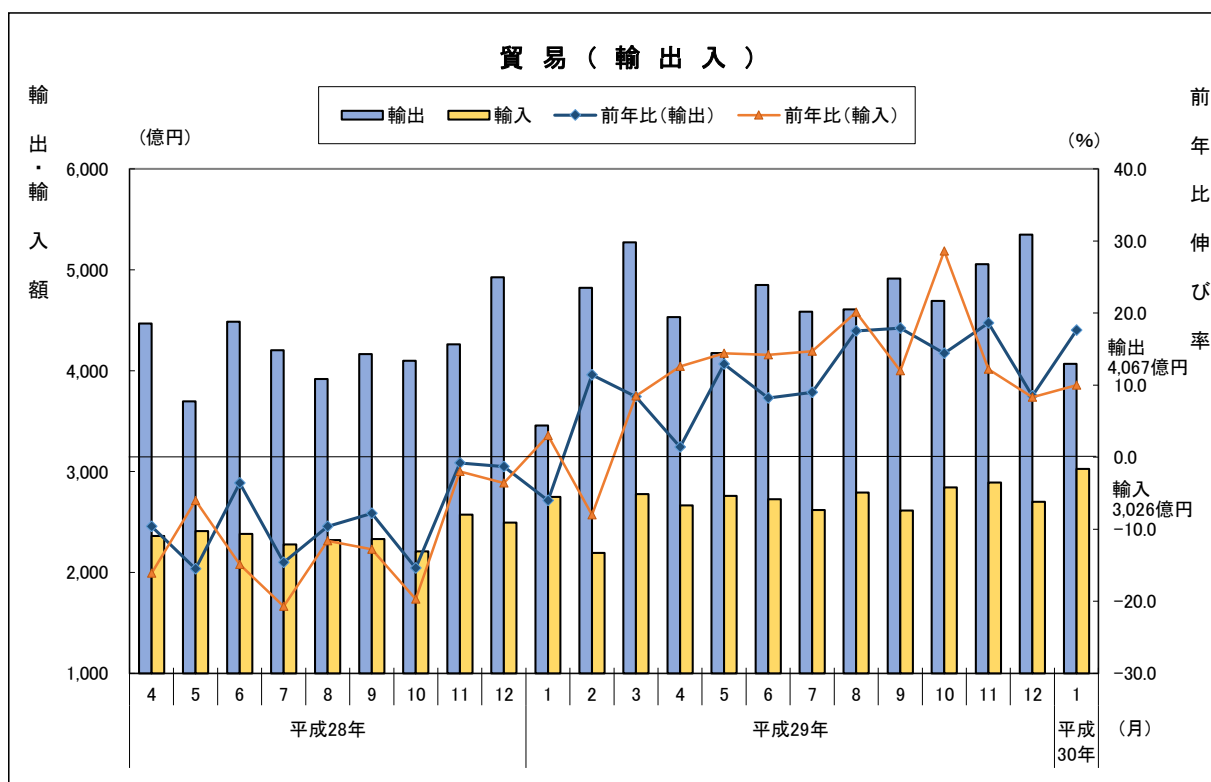
主要品目では、プラスチック(前年同月比23.7%増、12か月連続プラス)、織物用糸及び繊維製品(同9.2%増、6か月連続プラス)、原動機(同26.3%増、2か月連続プラス)、建設用・鉱山用機械(同10.8%増、13か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、中国(前年同月比52.1%増、14か月連続プラス)、EU(同3.3%増、8か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同28.3%増、12か月連続プラス)、米国(同11.7%増、12か月連続プラス)が増加した。

輸入は3,026億円(前年同月比10.0%増)と11か月連続して増加した。

主要品目では、衣類及び同附属品(前年同月比10.5%減、11か月ぶりにマイナス)、有機化合物(同9.5%減、4か月ぶりにマイナス)が減少したが、たばこ(同2.5倍、13か月連続プラス)、非鉄金属(同33.3%増、15か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、中国(前年同月比5.5%減、11か月ぶりにマイナス)が減少したが、EU(同38.1%増、12か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同1.2%増、11か月連続プラス)、米国(同0.6%増、4か月ぶりにプラス)が増加した。



【物 価】『消費者物価』

1月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が101.5(2015年=100)となり、前月比は0.1%の減少、前年同月比は1.4%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は100.5となり、前月比は0.5%の減少、前年同月比は0.6%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.9となり、前月比は0.5%の減少、前年同月比は0.4%の増加となった。

前月からの動きを見ると、野菜・海藻などの増加により「食料」が1.0%、家事用消耗品などの増加により「家具・家事用品」が0.6%増加した。

しかし、衣料などの減少により「被服及び履物」が4.9%、教養娯楽サービスなどの減少により「教養娯楽」が1.3%、通信などの減少により「交通・通信」が0.1%、医薬品・健康保持用摂取品などの減少により「保健医療」が0.2%、ガス代などの減少により「光熱・水道」が0.1%、理美容用品などの減少により「諸雑費」が0.1%減少した結果、総合指数では0.1%の減少となった。

1月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	101.5	106.0	100.5	94.4	97.6	98.5	101.9	99.0	102.3	100.0	102.2	100.5	100.9
前月比	▲0.1	1.0	0.0	▲0.1	0.6	▲4.9	▲0.2	▲0.1	0.0	▲1.3	▲0.1	▲0.5	▲0.5
前年同月比	1.4	4.1	▲0.3	3.7	▲3.0	▲1.0	1.9	0.4	1.0	0.1	1.0	0.6	0.4

(注)2015年=100

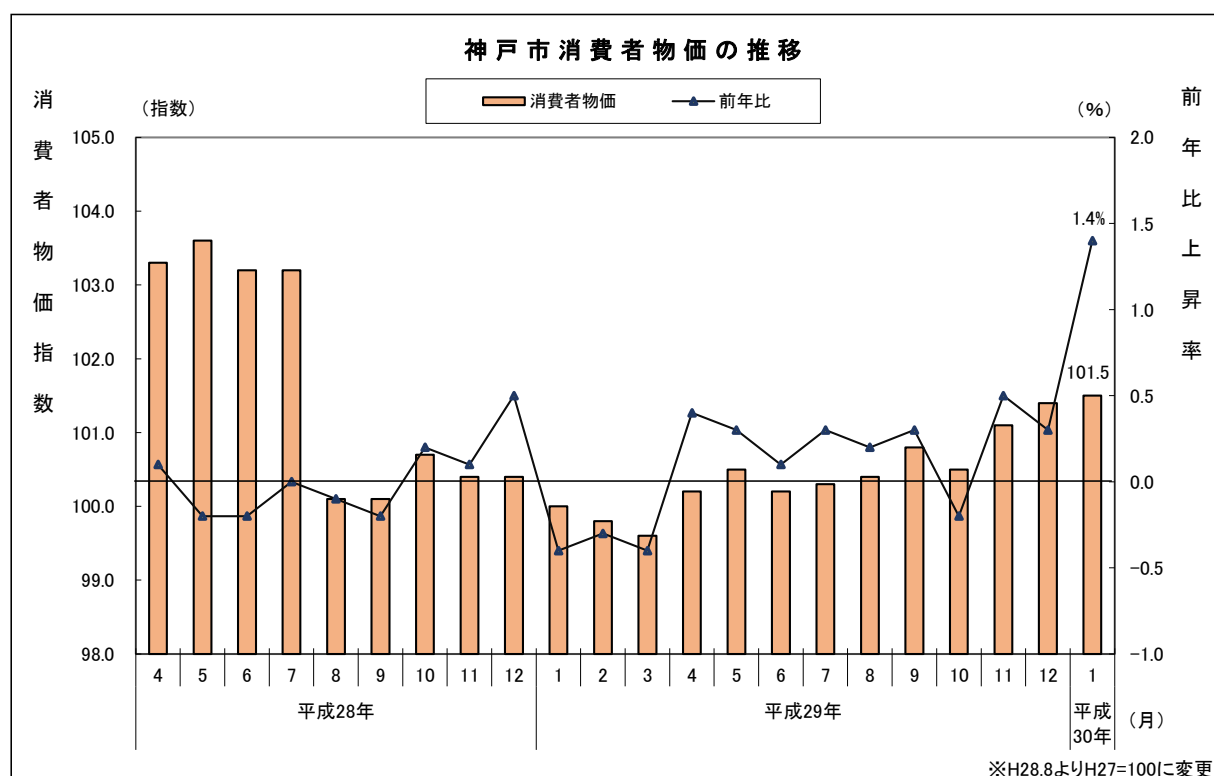
資料：兵庫県統計課

○対前月比値上がりした主な品目

- 野菜・海藻 (5.7%)・・・生鮮野菜(キャベツ、はくさい)
- 家事用消耗品 (3.2%)・・・洗濯用洗剤

○対前月比値下がりした主な品目

- 衣料 (▲7.6%)・・・婦人用コート
- 教養娯楽サービス (▲2.2%)・・・ゴルフプレー料金



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が2月13日に発表した、企業物価指数(速報)による2018年1月の企業物価指数は次のとおり。

1月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

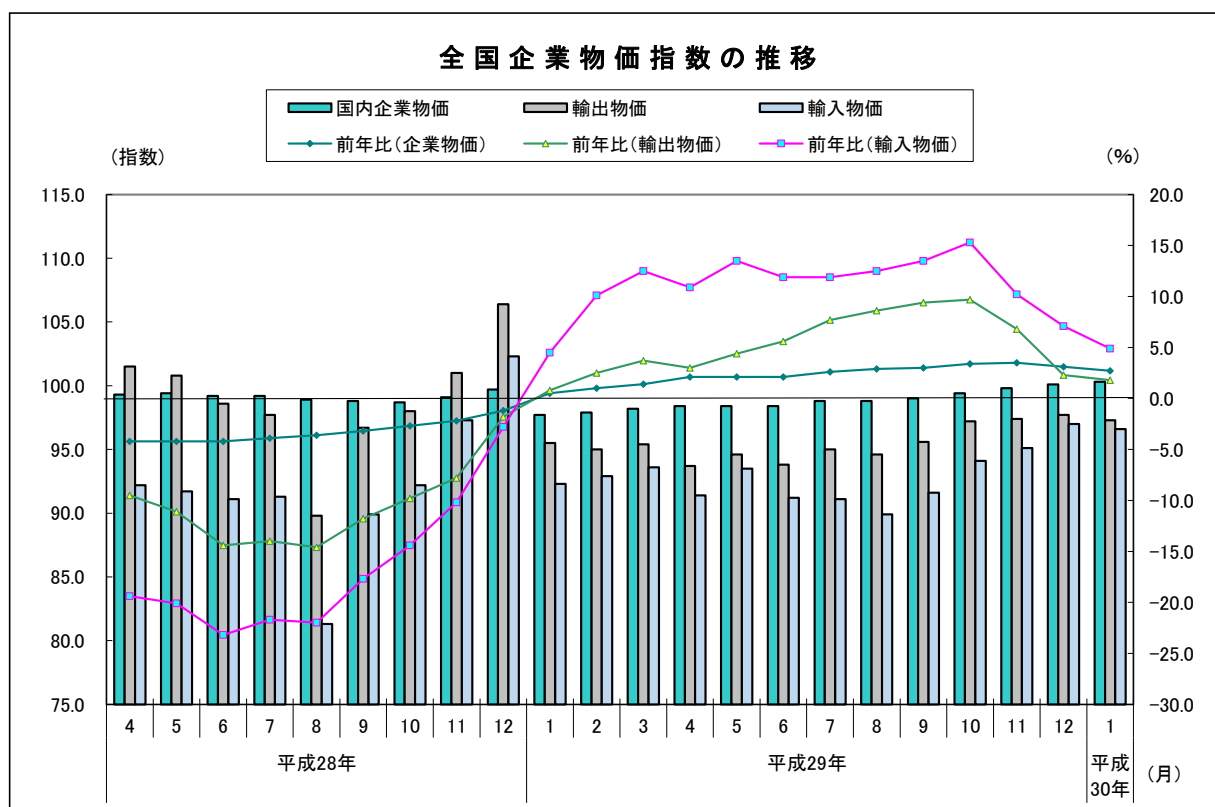
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	100.3	0.3	2.7
輸 出 物 価	97.3	▲ 0.4	1.8
輸 入 物 価	96.6	▲ 0.4	4.9

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、農林水産物(前月比3.9%減<鶏卵など>)等が減少したが、飲食料品(同0.1%増<配合飼料など>)、化学製品(同1.0%増<エチレンなど>)、石油・石炭製品(同3.5%増<ガソリンなど>)、鉄鋼(同0.7%増<小形棒鋼など>)、非鉄金属(同1.5%増<銅地金など>)、スクラップ類(同2.2%増<鉄くずなど>)等が増加し、円ベースでは前月比0.3%の増加(前年同月比2.7%増)となった。

輸出物価は、はん用・生産用・業務用機器(前月比0.1%増<半導体製造装置など>)、その他産品・製品(同0.4%増<人造黒鉛電極など>)等が増加したが、金属・同製品(同0.4%減<金地金など>)、電気・電子機器(同0.4%減<映像機器など>)、輸送用機器(同0.6%減<航空機用原動機部品など>)等が減少し、円ベースでは前月比0.4%の減少(前年同月比1.8%増)となった。

輸入物価は、石油・石炭・天然ガス(前月比1.1%増<液化天然ガスなど>)、化学製品(同0.5%増<カーボンブラックなど>)等が増加したが、金属・同製品(同1.0%減<白金地金など>)、はん用・生産用・業務用機器(同0.7%減<バルブなど>)、電気・電子機器(同2.3%減<モス型ロジック集積回路など>)、その他産品・製品(同0.9%減<プラスチックフィルム・シートなど>)等が減少し、円ベースでは前月比0.4%の減少(前年同月比4.9%増)となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内12月の新規求人数(全数)は、31,398人(前年同月比13.6%増)で、27か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は98,138人(同9.9%増)で92か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比16.5%増で14か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同11.3%増で24か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同8.0%増で10か月連続して前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、製造業(前年同月比28.7%増)、運輸業、郵便業(同15.7%増)、卸売業、小売業(同4.1%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同11.8%増)、宿泊業、飲食サービス業(同14.9%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同14.7%増)、医療、福祉(同12.7%増)、サービス業(同28.5%増)は増加したが、建設業(同3.7%減)は減少した。

(2) 求職状況

12月の新規求職申込件数(全数)は12,057件(前年同月比3.4%減)で3か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、66,426人(同4.0%減)で91か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比6.5%減で16か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同3.6%増で10か月連続して前年を上回った。また、臨時・季節については、前年同月比24.3%増で2か月ぶりに前年を上回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比3.2%減で3か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同14.5%減で24か月連続、自己都合離職者は同7.2%減で25か月連続して前年を下回り、自営・他は同17.9%減で4か月ぶりに前年を下回った。無業者は同1.3%減で72か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、16,932人(前年同月比4.3%減)で59か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

12月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が2.07倍(前月比0.03ポイント増)で前月を上回り、有効求人倍率が1.36倍で前月を0.04ポイント上回った。

(4) 失業者の状況

12月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.8%、完全失業者数(原数値)は174万人(前年同月比19万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は2.8%(前年同月比0.1ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は30万人(前年同月と同水準)であった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
29年12月	31,398	1,934	3,821	379	1,403	3,502	237	612	757	2,289	1,164	9,130	4,588
前年同月比	13.6	▲3.7	28.7	67.7	15.7	4.1	35.4	▲14.4	11.8	14.9	14.7	12.7	28.5

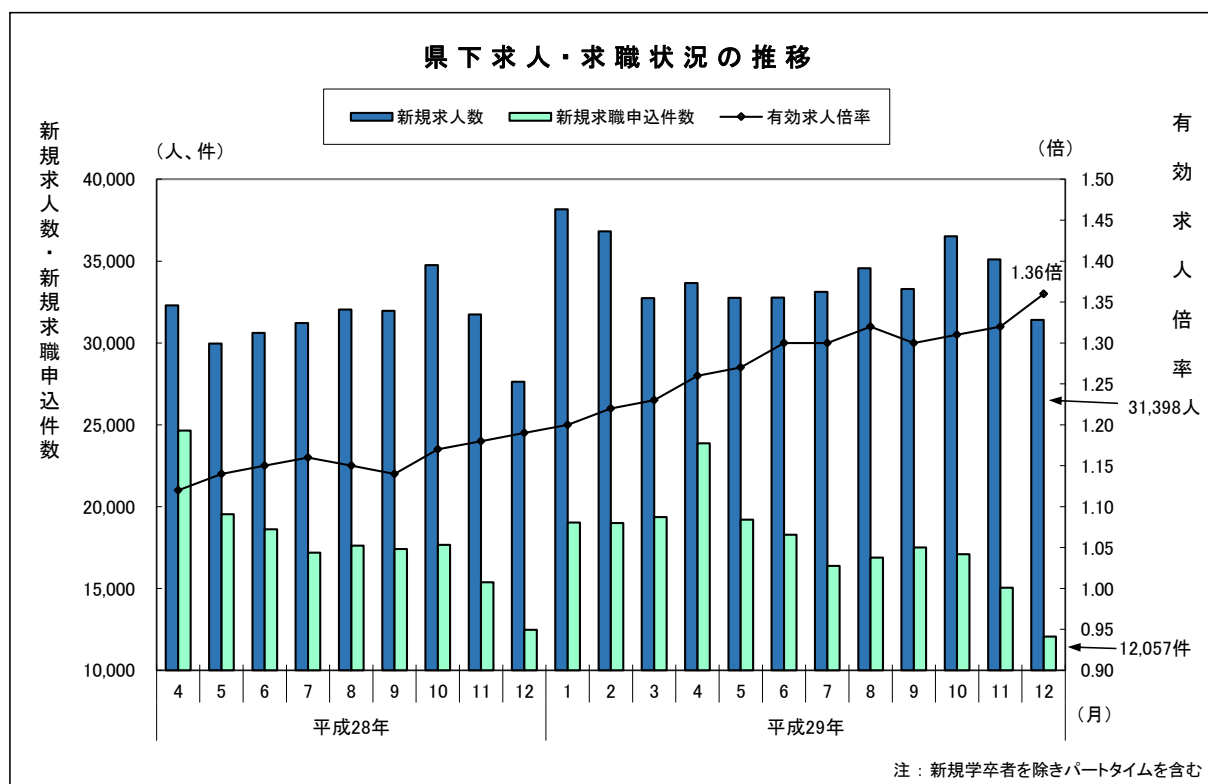
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇用・賃金の推移

項目・年月	16/10-12	17/1-3	17/4-6	17/7-9	17/10	17/11	17/12
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.18	1.21	1.27	1.30	1.31	1.32	1.36
新規求人数 (原数値、前年比%)	7.1	5.9	6.8	6.0	5.1	10.6	13.6
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	▲5.6	0.2	▲1.4	0.6	0.9	▲0.1	▲3.0
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	0.5	0.5	▲0.1	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.5
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	1.5	1.7	1.9	1.7	2.4	1.4	1.8

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

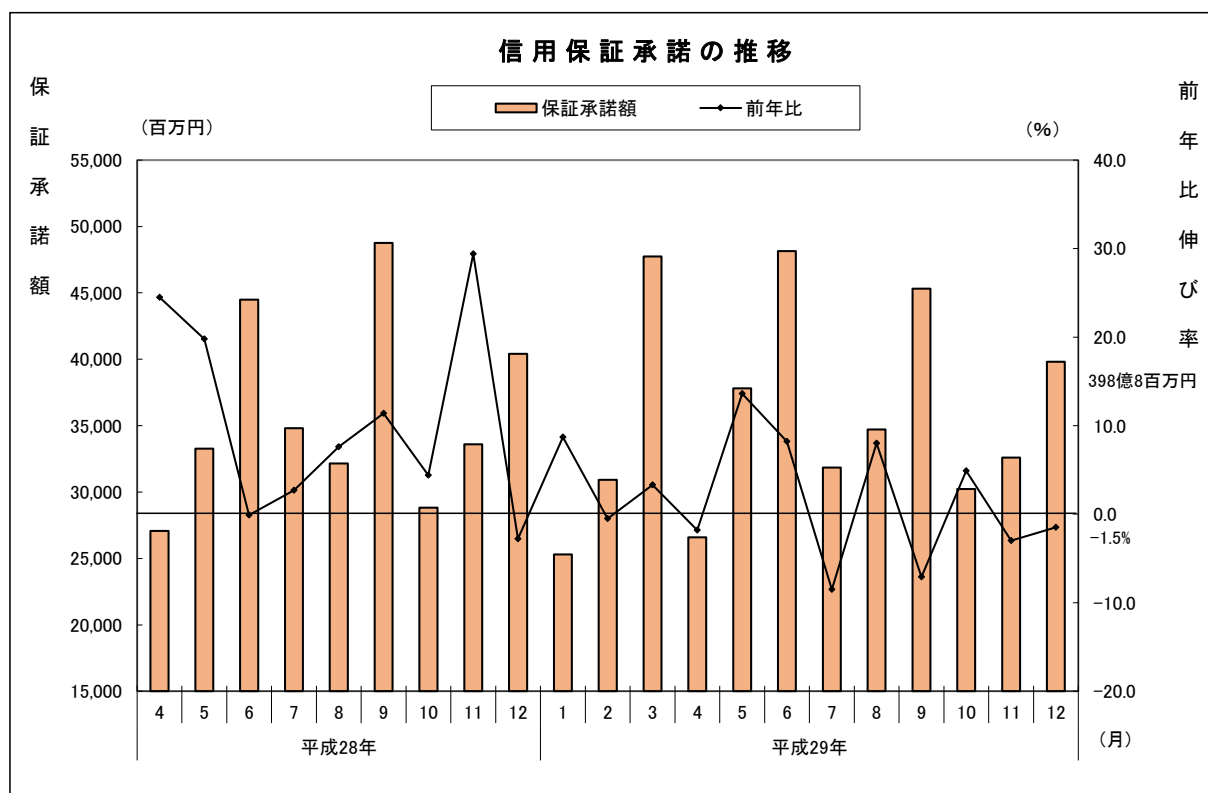
兵庫県信用保証協会による12月の保証承諾実績は、件数で2,536件(前年同月比2.5%増)、金額は398億8百万円(同1.5%減)となり、前年同月実績と比べ、件数で上回り、金額で下回った。

資金使途別では、運転資金37,534百万円(前年同月比0.4%増)、設備資金798百万円(同32.9%減)となり、前年同月と比べ、運転資金は上回り、設備資金は下回った。

業種別(金額ベース)では、「不動産業」2,282百万円(前年同月比52.1%増)、「建設業」10,588百万円(同16.5%増)、「卸売業」6,477百万円(同3.3%増)で前年同月を上回り、「飲食店」1,106百万円(同3.2%減)、「製造業」7,665百万円(同9.4%減)、「サービス業」5,217百万円(同13.5%減)、「小売業」4,207百万円(同14.9%減)、「運送・倉庫業」1,680百万円(同31.4%減)等で前年同月を下回った。

12月末の保証債務残高は、92,774件(前年同月比0.2%増)、1兆1,001億82百万円(同1.6%増)となった。

一方、同月の代位弁済は、111件(前年同月比48.0%増)、15億59百万円(同120.6%増)となった。



【金 融】

12月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

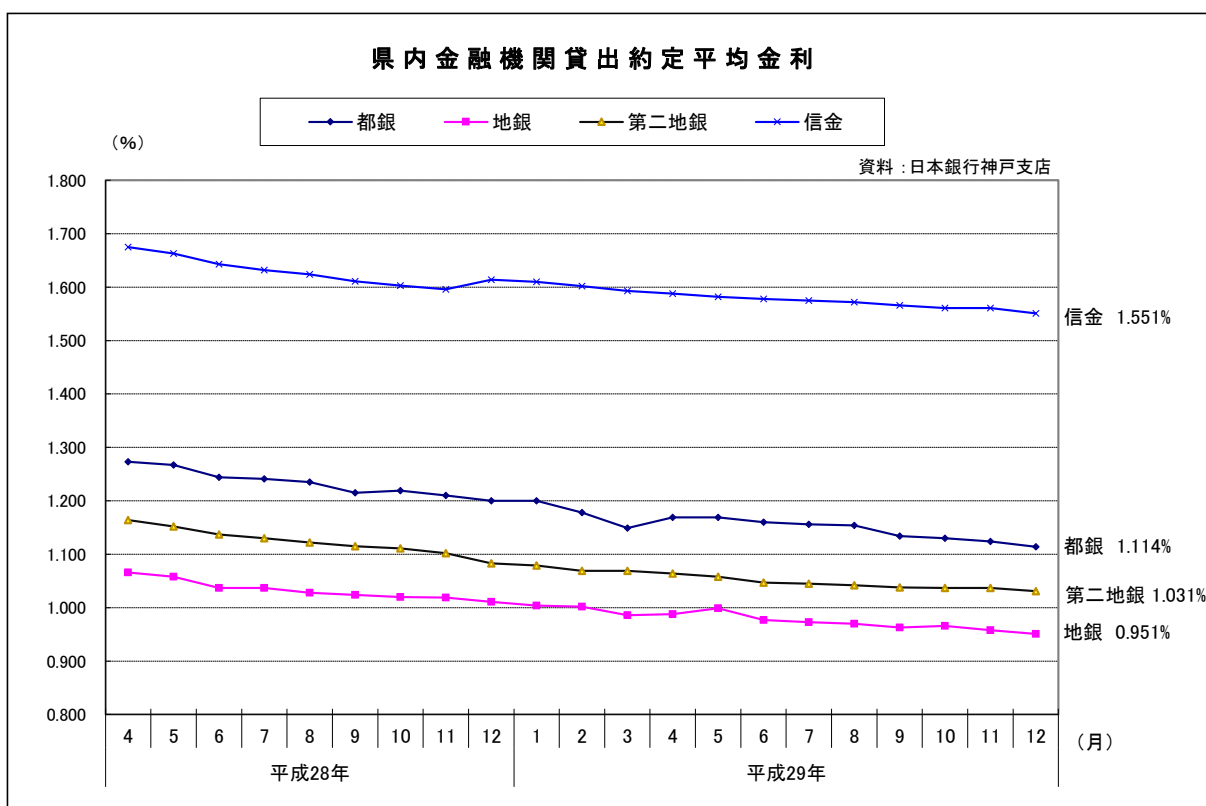
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	166,046	2.9	53,097	0.5
地 方 銀 行	28,486	3.4	28,073	7.5
第 二 地 方 銀 行	35,330	2.2	23,267	0.5
信 用 金 庫	87,556	2.5	40,356	1.7
そ の 他	18,266	1.4	17,481	▲ 0.9
計	335,684	2.7	162,274	1.8

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

12月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.7%増)

12月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比1.8%増)

12月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.224%、前月比▲0.008%ポイント)。



【倒 産】

県内1月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は30件で前月比9件（23.07%）の減少、前年同月比2件（7.14%）の増加となり、負債総額は26億16百万円で前月比7億95百万円（43.65%）の増加、前年同月比12億44百万円（90.67%）の増加となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が28件（全体の93.3%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が9件（前年同月比2件減）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満の倒産が21件発生し、全体の70.0%を占めた。

2018年1月の倒産件数は、前月比では9件の減少ながら前年同月比では2件上回った。一方で負債総額は、当月も5億円以上の倒産がなく、1億円未満が21件発生し、少額倒産が当月も見られた。なお、比較的負債総額が大きくなる傾向の法的形態・特別清算が2件発生したことなどから、1件当たりの平均負債総額は8,720万円となり、若干増額の感が窺えた。

昨夏頃より増減はあるものの、緩やかながら倒産の増加傾向が見られつつあるなか、年初は前月比で減少へと転じたが、前年同月比では若干ながら増加となった。倒産が急に増加する気配は見受けられないものの、未だ大手や中堅企業と比較して、小規模・零細企業の業況感は決して手放しで楽観はできず、小規模事業者の倒産が多い構造は年初から大きく変化はしていない。人手不足、根強いデフレ感、また、原油価格の上昇気配など収益へ影響を与える材料が挙げられることから引き続き経営体力を損耗している零細・小規模企業への注視が肝要といえる。

1月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額1,000万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	0	3	▲3	3	▲3	建設業	5	7	▲2	3	2
過小資本	0	1	▲1	1	▲1	製造業	4	5	▲1	3	1
連鎖倒産	1	2	▲1	2	▲1	卸売業	6	2	4	4	2
赤字累積	4	1	3	2	2	小売業	6	6	0	3	3
販売不振	23	30	▲7	20	3	情報通信業	0	0	0	1	▲1
売掛金回収難	1	0	1	0	1	サービス業	9	17	▲8	11	▲2
その他	1	2	▲1	0	1	不動産・運輸業他	0	2	▲2	3	▲3
合計	30	39	▲9	28	2	合計	30	39	▲9	28	2

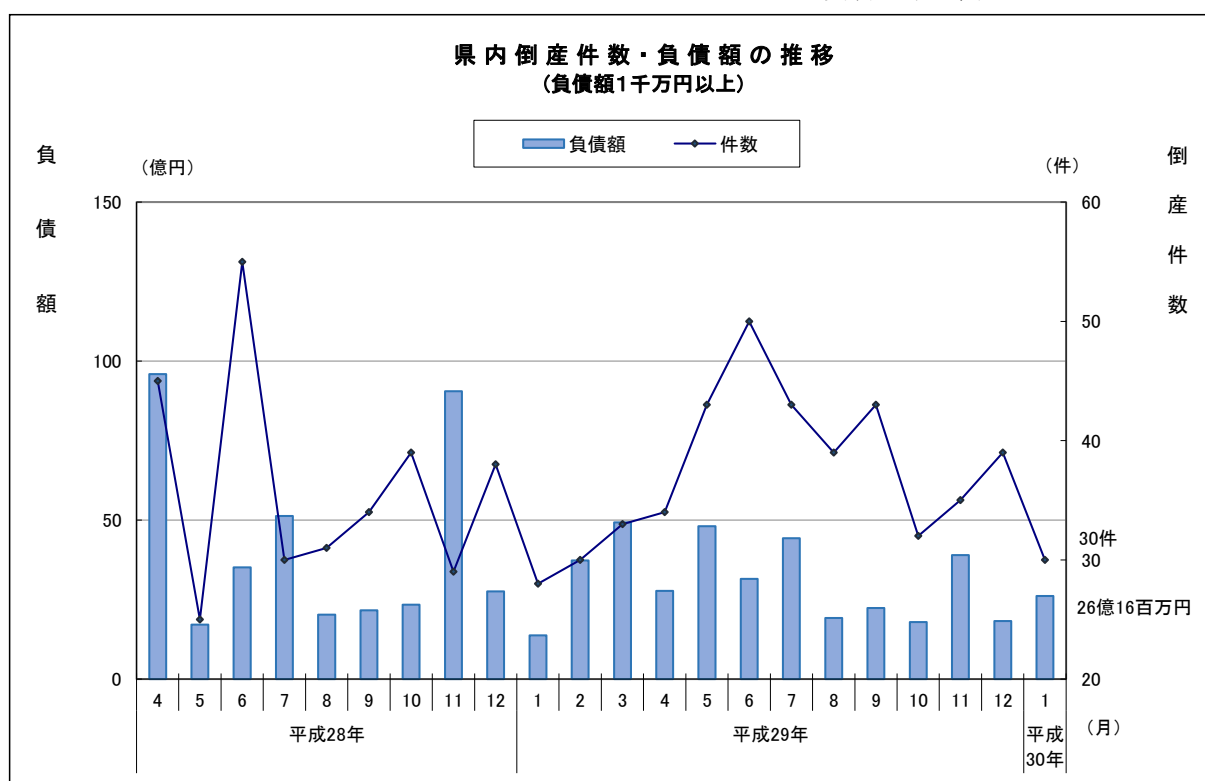
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 1月	31	11	9	5	5	0	0	1
28年 2月	38	14	11	5	6	0	1	1
28年 3月	39	10	17	6	4	0	1	1
28年 4月	45	17	14	7	6	1	0	0
28年 5月	25	10	8	1	3	2	0	1
28年 6月	55	18	18	8	7	3	1	0
28年 7月	30	13	11	5	1	0	0	0
28年 8月	31	11	12	2	4	1	0	1
28年 9月	34	12	11	3	7	0	1	0
28年 10月	39	17	10	4	8	0	0	0
28年 11月	29	6	11	4	4	1	2	1
28年 12月	38	15	12	4	4	2	0	1
29年 1月	28	8	9	7	4	0	0	0
29年 2月	30	14	9	2	3	1	1	0
29年 3月	33	12	8	4	6	2	0	1
29年 4月	34	14	10	4	3	0	2	1
29年 5月	43	20	14	4	2	2	0	1
29年 6月	50	16	20	4	5	4	1	0
29年 7月	43	17	12	8	5	1	0	0
29年 8月	39	14	8	9	4	2	0	2
29年 9月	43	11	20	8	2	1	0	1
29年 10月	32	7	8	7	7	1	0	2
29年 11月	35	14	7	6	4	1	1	2
29年 12月	39	15	12	1	7	1	1	2
30年 1月	30	12	4	6	5	2	0	1

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県(平成29年3月まで) 神戸市(平成29年4月から)		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
28年 1月	97.7	3.6	99.8	3.7	167	△ 2.9	△ 1.5	13,623	△ 4.7	△ 4.4
2月	101.7	3.6	93.2	△ 5.2	138	△ 1.0	0.5	15,837	△ 9.1	△ 7.5
3月	99.5	△ 2.1	96.7	3.8	161	△ 5.9	△ 2.8	20,638	△ 5.2	△ 9.3
4月	100.2	0.5	97.2	0.5	141	△ 2.4	△ 3.6	11,125	9.0	2.2
5月	96.3	△ 4.7	94.7	△ 2.6	147	△ 3.7	△ 4.8	11,207	△ 1.7	△ 1.4
6月	101.3	5.2	96.9	2.3	144	△ 3.2	△ 3.6	13,684	△ 4.4	△ 5.6
7月	96.6	△ 4.6	96.5	△ 0.4	177	0.0	△ 0.2	13,775	△ 0.6	△ 2.2
8月	97.9	2.6	97.8	1.3	134	△ 6.3	△ 3.6	10,542	△ 2.4	2.9
9月	104.5	6.7	98.4	0.6	131	△ 6.7	△ 3.2	15,540	△ 2.2	△ 0.7
10月	97.2	△ 6.9	98.4	0.0	149	△ 3.7	△ 1.0	12,801	0.9	△ 0.2
11月	96.1	△ 0.9	99.9	1.5	156	△ 5.1	△ 0.3	13,901	8.0	8.8
12月	99.4	3.4	100.6	0.7	229	△ 1.6	△ 1.3	13,667	12.7	8.1
29年 1月	94.0	△ 4.9	100.2	△ 0.4	162	△ 3.0	△ 1.1	13,816	1.4	4.4
2月	105.8	12.3	101.7	3.2	132	△ 4.1	△ 2.7	17,070	7.8	8.2
3月	97.2	△ 8.5	99.8	△ 1.9	157	△ 2.4	△ 0.8	23,033	11.6	9.6
4月	103.8	6.8	103.8	4.0	117.4	0.3	1.1	11,695	5.1	10.4
5月	100.8	△ 3.6	100.1	△ 3.6	117.7	△ 3.2	△ 0.6	12,649	12.9	13.4
6月	104.1	2.9	102.3	2.2	119.5	△ 0.5	△ 1.4	15,276	11.6	15.1
7月	96.3	△ 8.5	101.5	△ 0.8	144.7	△ 2.0	△ 0.2	13,775	0.0	2.6
8月	106.4	7.3	103.5	2.0	112.7	0.7	0.6	11,369	7.8	4.1
9月	94.6	△ 11.2	102.5	△ 1.0	106.9	△ 1.8	1.9	16,788	8.0	5.3
10月	103.1	8.4	103.0	0.5	116.4	△ 5.1	△ 0.5	12,413	△ 3.0	△ 1.2
11月	104.3	1.5	103.5	0.5	129.8	△ 0.4	3.6	13,241	△ 4.7	△ 2.7
12月	99.5	△ 5.1	106.5	2.9	188.7	△ 1.6	0.8	13,867	1.5	△ 0.8
30年 1月					132.0	△ 2.2		13,913	0.7	△ 1.1
2月										
3月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
28年 1月	3,110	6.9	0.2	120	△ 35.1	△ 4.8	3,677	△ 14.6	2,688	△ 9.2
2月	2,158	△ 30.6	7.8	348	103.5	△ 4.7	4,326	4.4	2,383	△ 13.2
3月	3,053	41.5	8.4	247	△ 2.0	△ 2.1	4,863	△ 6.2	2,551	△ 4.2
4月	3,019	27.7	9.0	655	23.3	10.6	4,466	△ 9.6	2,362	△ 16.1
5月	2,218	△ 25.7	9.8	283	△ 1.2	1.4	3,697	△ 15.5	2,410	△ 6.0
6月	2,885	△ 21.3	△ 2.5	451	29.9	△ 1.8	4,484	△ 3.6	2,382	△ 14.9
7月	3,032	23.8	8.9	288	△ 11.0	△ 6.9	4,203	△ 14.6	2,278	△ 20.7
8月	2,828	△ 20.1	2.5	323	30.1	12.0	3,918	△ 9.6	2,322	△ 11.6
9月	3,237	41.2	10.0	395	19.6	18.1	4,165	△ 7.8	2,332	△ 12.8
10月	2,810	3.6	13.7	341	4.2	△ 10.0	4,098	△ 15.4	2,208	△ 19.7
11月	3,004	△ 5.9	6.7	167	△ 30.1	△ 5.7	4,262	△ 0.8	2,572	△ 2.0
12月	2,870	16.8	3.9	198	△ 32.2	5.3	4,926	△ 1.3	2,495	△ 3.6
29年 1月	3,297	6.0	12.8	168	40.1	7.1	3,457	△ 6.0	2,748	3.0
2月	3,190	47.8	△ 2.6	151	△ 56.4	10.4	4,820	11.4	2,194	△ 8.0
3月	2,403	△ 21.3	0.2	293	18.5	10.9	5,271	8.4	2,777	8.5
4月	2,976	△ 1.4	1.9	452	△ 31.0	1.7	4,531	1.4	2,664	12.6
5月	3,028	36.5	△ 0.3	278	△ 1.8	8.5	4,174	12.9	2,760	14.4
6月	2,848	△ 1.3	1.7	258	△ 42.8	△ 0.6	4,850	8.2	2,726	14.2
7月	2,918	△ 3.8	△ 2.3	230	△ 20.3	△ 5.4	4,585	9.0	2,619	14.7
8月	3,017	6.7	△ 2.0	204	△ 36.9	△ 7.9	4,607	17.5	2,792	20.1
9月	2,696	△ 16.7	△ 2.9	393	△ 0.4	△ 10.4	4,914	17.9	2,615	15.8
10月	2,771	△ 1.4	△ 5.3	319	△ 6.5	3.9	4,691	14.4	2,843	28.6
11月	2,766	△ 7.9	△ 0.4	157	△ 6.4	5.0	5,056	18.6	2,891	12.2
12月	2,993	4.3	△ 2.1	189	△ 4.9	△ 6.4	5,349	8.5	2,701	8.3
30年 1月				170	1.2	△ 12.8	4,067	17.6	3,026	10.0
2月										
3月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
28年 1月	103.0	△ 0.5	103.2	0.3	1.05	1.28	1,052	1.0	97.2	0.4
2月	103.2	0.8	103.2	0.3	1.06	1.28	1,048	0.8	97.8	1.9
3月	103.2	0.4	103.3	△ 0.1	1.08	1.30	1,042	1.0	99.4	2.6
4月	103.3	0.1	103.4	△ 0.3	1.12	1.34	1,059	0.5	99.4	1.0
5月	103.6	△ 0.2	103.6	△ 0.4	1.14	1.36	1,061	0.5	98.5	2.2
6月	103.2	△ 0.2	103.3	△ 0.4	1.15	1.37	1,063	0.8	98.2	0.6
7月	103.2	0.0	99.6	△ 0.4	1.16	1.37	1,060	0.5	98.9	1.5
8月	100.1	△ 0.1	99.7	△ 0.5	1.15	1.37	1,057	0.5	98.4	1.5
9月	100.1	△ 0.2	99.8	△ 0.5	1.14	1.38	1,055	0.3	98.9	1.2
10月	100.7	0.2	100.4	0.1	1.17	1.40	1,053	0.0	98.6	1.0
11月	100.6	△ 0.1	100.4	0.5	1.18	1.41	1,053	△ 0.4	99.9	2.0
12月	100.4	0.2	100.1	△ 0.2	1.19	1.43	1,051	△ 0.6	99.6	1.7
29年 1月	100.0	△ 0.4	100.0	0.4	1.20	1.43	1,051	0.0	101.3	1.4
2月	99.8	△ 0.3	99.8	0.3	1.22	1.43	1,045	△ 0.2	100.8	0.3
3月	99.6	△ 0.4	99.9	0.2	1.23	1.45	1,041	△ 0.1	102.7	0.6
4月	100.2	0.4	100.3	0.4	1.26	1.48	1,055	△ 0.3	103.8	1.7
5月	100.5	0.3	100.4	0.4	1.27	1.49	1,055	△ 0.5	102.0	0.8
6月	100.2	0.1	100.2	0.4	1.30	1.51	1,054	△ 0.8	102.3	1.4
7月	100.3	0.3	100.1	0.4	1.30	1.52	1,056	△ 0.4	101.6	0.0
8月	100.4	0.2	100.3	0.7	1.32	1.52	1,054	△ 0.3	101.7	0.6
9月	100.8	0.8	100.5	0.7	1.30	1.52	1,050	△ 0.5	102.9	1.3
10月	100.5	△ 0.2	100.6	0.2	1.31	1.55	1,052	△ 0.1	103.3	2.0
11月	101.1	0.5	100.9	0.6	1.32	1.56	1,053	0.1	102.9	0.3
12月	101.4	0.3	101.2	1.0	1.36	1.59	1,047	△ 0.4	103.3	1.0
30年 1月	101.5	1.4								
2月										
3月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫県労働局		兵庫県統計課			

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利 全国銀行 (年%)	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末) (億円)	前年比 (%)		倒産 件数 (件)	負債 総額 (億円)	地域別倒産件数		
	指数	前年比 (%)			神戸 (件)			阪神 (件)	播磨 (件)	
28年 1月	100.1	△ 3.1	156,038	1.1	1.108	31	44	11	9	11
2月	99.8	△ 3.4	155,727	0.5	1.098	38	26	14	11	13
3月	99.6	△ 3.8	161,190	1.6	1.076	39	33	10	17	12
4月	99.3	△ 4.2	156,431	0.7	1.066	45	95	17	14	14
5月	99.4	△ 4.2	155,843	0.9	1.054	25	17	10	8	7
6月	99.2	△ 4.2	156,758	1.3	1.039	55	35	18	18	19
7月	99.2	△ 3.9	157,441	1.7	1.033	30	51	13	11	6
8月	98.9	△ 3.6	156,920	1.5	1.026	31	20	11	12	8
9月	98.8	△ 3.2	158,317	1.5	1.016	34	21	12	11	11
10月	98.7	△ 2.7	157,271	1.2	1.014	39	23	17	10	12
11月	99.1	△ 2.2	157,889	1.7	1.009	29	90	6	11	12
12月	99.7	△ 1.2	159,432	1.6	0.998	38	27	15	12	11
29年 1月	97.7	0.5	158,185	1.4	0.996	28	13	8	9	11
2月	97.9	1.0	158,720	1.9	0.992	30	37	14	9	7
3月	98.2	1.4	163,048	1.2	0.982	33	49	12	8	13
4月	98.4	2.1	160,035	2.3	0.982	34	27	14	10	10
5月	98.4	2.1	160,253	2.8	0.976	43	48	20	14	9
6月	98.4	2.1	160,054	2.1	0.969	50	31	16	20	14
7月	98.8	2.6	160,032	1.6	0.965	43	44	17	12	14
8月	98.8	2.9	160,027	2.0	0.962	39	19	14	8	17
9月	99.0	3.0	161,682	2.1	0.955	43	22	11	20	12
10月	99.4	3.4	160,424	2.0	0.955	32	17	7	8	17
11月	99.8	3.5	160,904	1.9	0.954	35	38	14	7	14
12月	100.1	3.1	162,274	1.8	0.946	39	18	15	12	12
30年 1月	100.3	2.7				30	26	12	4	14
2月										
3月										
資料	日本銀行				(株)東京商工リサーチ 神戸支店					

* p は速報値 r は確報値